

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年7月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第65期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日) |
| 【会社名】 | マルカキカイ株式会社 |
| 【英訳名】 | MARUKA MACHINERY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 竹下 敏章 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 |
| 【電話番号】 | 072(625)6551 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 |
| 【電話番号】 | 072(625)6551 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明 |
| 【縦覧に供する場所】 | マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第2四半期連結 累計期間 | 第65期 第2四半期連結 累計期間 | 第64期 第2四半期連結 会計期間 | 第65期 第2四半期連結 会計期間 | 第64期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日 | 自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日 | 自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日 | 自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日 | 自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日 |
| 売上高(千円) | 10,405,113 | 15,963,851 | 5,624,459 | 8,244,785 | 24,486,881 |
| 経常利益(千円) | 182,716 | 497,376 | 102,900 | 234,618 | 544,342 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 72,969 | 300,462 | 53,250 | 139,802 | 198,117 |
| 純資産額(千円) | - | - | 12,117,354 | 12,340,090 | 12,128,445 |
| 総資産額(千円) | - | - | 19,035,223 | 22,297,080 | 21,521,114 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,302.19 | 1,326.82 | 1,303.70 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 8.05 | 33.14 | 5.87 | 15.42 | 21.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 62.02 | 53.95 | 54.92 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 716,221 | 933,028 | - | - | 1,931,714 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 555,380 | 683,483 | - | - | 230,016 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 363,814 | 63,514 | - | - | 372,996 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 3,822,044 | 5,915,458 | 5,776,183 |
| 従業員数(人) | - | - | 387 | 380 | 379 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 380 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 157 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|---|----------------|
| 産業機械(千円) | 119,428 | 51.7 |

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|---|----------------|
| 産業機械(千円) | 5,356,863 | 147.1 |
| 建設機械(千円) | 1,865,776 | 194.0 |
| 合計(千円) | 7,222,639 | 156.9 |

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額は、ソノルカエンジニアリング(株)の製造原価を含んでおります。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|-------------|----------------|--------------|----------------|
| 産業機械 | 314,956 | 190.5 | 689,528 | 247.5 |

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 前年同四半期比 (%) |
|--------------|---|----------------|
| 産業機械(千円) | 6,180,278 | 139.5 |
| 建設機械(千円) | 2,056,873 | 173.2 |
| 報告セグメント計(千円) | 8,237,151 | 146.6 |
| その他(千円) | 7,633 | 130.5 |
| 合計(千円) | 8,244,785 | 146.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）のわが国経済は、設備投資の抑制局面からの回復過程にあり、中国をはじめとするアジア新興国の堅調な成長にも支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動は収縮し、先行きに不透明感が増しました。このような状況において、当社グループでは、日米中亜4極体制の構築など海外事業の拡大を推し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は8,244百万円（前年同四半期比46.6%増）、営業利益は207百万円（同934.2%増）、経常利益は234百万円（同128.0%増）、四半期純利益は139百万円（同162.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

[産業機械]

日本では、自動車業界をはじめとして設備投資は回復し、またアジアにおいても中国を筆頭にアジア新興国の設備投資は堅調に推移いたしました。アメリカにおいては、雇用情勢等に不安はあるものの設備投資は好調に推移し、航空機・自動車等各分野で伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は6,180百万円（前年同四半期比39.5%増）、営業利益は378百万円（同130.0%増）となりました。

[建設機械]

日本の建設投資は依然として厳しい状況が続いておりますが、主力商品のクレーンの販売が増加しました。また子会社のジャパンレンタル㈱も堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は2,056百万円（前年同四半期比73.2%増）営業利益は20百万円（同58.4%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は7百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は3百万円（同92.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,297百万円となり、前連結会計年度末と比較して775百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比425百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同167百万円減）、有価証券の増加（同1,209百万円増）、前払金の増加（同367百万円増）、未収入金の減少（同99百万円減）、貸与資産（純額）の減少（同60百万円減）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,956百万円となり、前連結会計年度末と比較して564百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比483百万円増）、前受金の増加（同212百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,340百万円となり、前連結会計年度末と比較して211百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期純利益の計上（300百万円）、剰余金の配当（63百万円）、為替換算調整勘定の減少（前期末比43百万円減）によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,915百万円となり、前連結会計年度末と比較して139百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、539百万円（前年同四半期は684百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（248百万円）、売上債権の減少（933百万円）、たな卸資産の増加（425百万円）、仕入債務の増加（239百万円）、前受金等の減少（504百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、154百万円（前年同四半期は869百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出（64百万円）、有価証券の取得による支出（69百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55千円（前年同四半期は296百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出（55千円）によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|--------------|------------|-------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 | 青森市大字 三内 | - 注2 | 賃貸用 住宅設備 | 250,000 | 12,000 | 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成23年 12月 | - |

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントに帰属しない管理部門に係る設備であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,600,000 |
| 計 | 33,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年7月8日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,327,700 | 9,327,700 | ㈱東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,327,700 | 9,327,700 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年3月1日 ~平成23年5月31日 | - | 9,327,700 | - | 1,414,415 | - | 1,248,878 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| コベルコクレーン株式会社 | 東京都品川区東五反田 2 - 17 - 1 | 594 | 6.4 |
| 株式会社不二越 | 富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1 | 576 | 6.2 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社(常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社) | 東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3) | 550 | 5.9 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1 | 396 | 4.2 |
| マルカキカイ従業員持株会 | 大阪府茨木市五日市緑町 2 - 28 | 376 | 4.0 |
| 株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社) | 東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12) | 372 | 4.0 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 | 288 | 3.1 |
| 乾 孝義 | 兵庫県芦屋市 | 261 | 2.8 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区 | 250 | 2.7 |
| 若山 永太郎 | 大阪府吹田市 | 212 | 2.3 |
| 計 | - | 3,876 | 41.5 |

(注) 上記のほか、自己株式が262千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】 平成23年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 262,200 | - | (注) |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,063,500 | 90,635 | (注) |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,000 | - | (注) |
| 発行済株式総数 | 9,327,700 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 90,635 | - |

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】 平成23年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| マルカキカイ株式会社 | 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 | 262,200 | - | 262,200 | 2.81 |
| 計 | - | 262,200 | - | 262,200 | 2.81 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|----------|---------|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 587 | 648 | 686 | 673 | 660 | 633 |
| 最低(円) | 558 | 575 | 618 | 460 | 594 | 587 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,234,550 | 5,659,623 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,473,237 | 7,640,272 |
| 有価証券 | 1,509,682 | 300,000 |
| 商品及び製品 | 1,191,067 | 1,208,732 |
| 仕掛品 | 44,505 | 8,446 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,901 | 9,070 |
| 繰延税金資産 | 116,325 | 127,248 |
| その他 | 894,012 | 655,695 |
| 貸倒引当金 | 60,919 | 21,628 |
| 流動資産合計 | 16,409,364 | 15,587,461 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 901,990 | 904,442 |
| 減価償却累計額 | 580,735 | 572,691 |
| 建物及び構築物(純額) | 321,254 | 331,751 |
| 機械装置及び運搬具 | 155,994 | 148,977 |
| 減価償却累計額 | 134,472 | 133,316 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 21,521 | 15,660 |
| 工具、器具及び備品 | 194,693 | 195,199 |
| 減価償却累計額 | 166,332 | 163,403 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 28,361 | 31,796 |
| 貸与資産 | 2,081,559 | 2,159,122 |
| 減価償却累計額 | 1,648,848 | 1,665,796 |
| 貸与資産(純額) | 432,710 | 493,326 |
| 土地 | 2,864,744 | 2,865,382 |
| 建設仮勘定 | 16,752 | 4,752 |
| 有形固定資産合計 | 3,685,345 | 3,742,670 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 39,664 | 47,597 |
| その他 | 53,611 | 53,074 |
| 無形固定資産合計 | 93,276 | 100,672 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,398,565 | 1,360,706 |
| 長期預金 | 500,000 | 500,000 |
| 繰延税金資産 | 33,903 | 42,996 |
| その他 | 328,486 | 337,658 |
| 貸倒引当金 | 153,995 | 153,904 |
| 投資その他の資産合計 | 2,106,958 | 2,087,457 |
| 固定資産合計 | 5,885,580 | 5,930,800 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 2,134 | 2,852 |
| 繰延資産合計 | 2,134 | 2,852 |
| 資産合計 | 22,297,080 | 21,521,114 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,057,403 | 7,573,658 |
| 短期借入金 | 80,000 | 80,000 |
| 未払法人税等 | 154,947 | 136,940 |
| その他 | 1,234,525 | 1,028,163 |
| 流動負債合計 | 9,526,876 | 8,818,762 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 751 | 797 |
| 退職給付引当金 | 57,740 | 49,339 |
| 役員退職慰労引当金 | 127,192 | 268,601 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 207,252 | 207,252 |
| その他 | 37,176 | 47,915 |
| 固定負債合計 | 430,113 | 573,905 |
| 負債合計 | 9,956,990 | 9,392,668 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,414,415 | 1,414,415 |
| 資本剰余金 | 1,300,391 | 1,300,391 |
| 利益剰余金 | 9,683,849 | 9,446,846 |
| 自己株式 | 211,731 | 211,676 |
| 株主資本合計 | 12,186,925 | 11,949,977 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 120,204 | 104,032 |
| 土地再評価差額金 | 269,380 | 269,380 |
| 為替換算調整勘定 | 548,271 | 504,597 |
| 評価・換算差額等合計 | 158,686 | 131,184 |
| 少数株主持分 | 311,851 | 309,653 |
| 純資産合計 | 12,340,090 | 12,128,445 |
| 負債純資産合計 | 22,297,080 | 21,521,114 |

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 10,405,113 | 15,963,851 |
| 売上原価 | 8,787,286 | 13,799,208 |
| 売上総利益 | 1,617,826 | 2,164,643 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 28,183 | 23,533 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 13,219 | 16,087 |
| 差引売上総利益 | 1,632,791 | 2,172,088 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,570,513 | 1,742,160 |
| 営業利益 | 62,278 | 429,928 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32,927 | 27,620 |
| 受取配当金 | 3,502 | 6,941 |
| 固定資産売却益 | 31,263 | 24,272 |
| 不動産賃貸料 | 40,515 | 34,356 |
| 雑収入 | 34,488 | 14,820 |
| 営業外収益合計 | 142,698 | 108,011 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,332 | 1,036 |
| 為替差損 | 3,374 | 26,175 |
| 不動産賃貸費用 | 12,546 | 12,086 |
| 雑損失 | 4,007 | 1,266 |
| 営業外費用合計 | 22,260 | 40,564 |
| 経常利益 | 182,716 | 497,376 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 17 | 55 |
| 投資有価証券売却益 | 1,751 | 23,492 |
| 保険差益 | 3,020 | - |
| 特別利益合計 | 4,789 | 23,547 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 16 | - |
| 固定資産圧縮損 | 2,690 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 8,831 |
| 特別損失合計 | 2,706 | 8,831 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 184,798 | 512,092 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 119,812 | 205,632 |
| 法人税等調整額 | 5,551 | - |
| 法人税等合計 | 114,261 | 205,632 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 306,460 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 2,431 | 5,997 |
| 四半期純利益 | 72,969 | 300,462 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 5,624,459 | 8,244,785 |
| 売上原価 | 4,799,011 | 7,179,041 |
| 売上総利益 | 825,448 | 1,065,743 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 15,382 | 10,020 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 8,059 | 7,612 |
| 差引売上総利益 | 832,772 | 1,068,151 |
| 販売費及び一般管理費 | 812,729 | 860,857 |
| 営業利益 | 20,043 | 207,293 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,315 | 13,539 |
| 受取配当金 | 2,033 | 4,455 |
| 固定資産売却益 | 23,421 | 360 |
| 不動産賃貸料 | 20,289 | 20,170 |
| 雑収入 | 21,687 | 7,830 |
| 営業外収益合計 | 84,747 | 46,357 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,464 | 666 |
| 為替差損 | 10,198 | 9,409 |
| 不動産賃貸費用 | 8,556 | 8,551 |
| 雑損失 | 2,067 | 405 |
| 営業外費用合計 | 1,889 | 19,032 |
| 経常利益 | 102,900 | 234,618 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 40 |
| 投資有価証券売却益 | 1,751 | 22,680 |
| 保険差益 | 3,020 | - |
| 特別利益合計 | 4,771 | 22,640 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 16 | - |
| 固定資産圧縮損 | 2,690 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 8,831 |
| 特別損失合計 | 2,706 | 8,831 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 104,965 | 248,426 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,763 | 114,305 |
| 法人税等調整額 | 8,403 | - |
| 法人税等合計 | 55,360 | 114,305 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 134,120 |
| 少数株主損失() | 3,644 | 5,681 |
| 四半期純利益 | 53,250 | 139,802 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 184,798 | 512,092 |
| 減価償却費 | 132,303 | 120,780 |
| のれん償却額 | 7,932 | 7,932 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 28,820 | 133,006 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 16,933 | 23,102 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,649 | 39,757 |
| 受取利息及び受取配当金 | 36,430 | 34,562 |
| 支払利息 | 2,332 | 1,036 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) | - | 8,831 |
| 為替差損益(は益) | 3,374 | 26,175 |
| 固定資産売却損益(は益) | 31,280 | 24,327 |
| 固定資産除却損 | 16 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,751 | 23,492 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 576,501 | 131,993 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 513,347 | 36,089 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 15,564 | 515,832 |
| その他 | 259,566 | 13,672 |
| 小計 | 393,740 | 1,076,180 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37,745 | 34,663 |
| 利息の支払額 | 2,072 | 1,020 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 286,808 | 176,793 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 716,221 | 933,028 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 900,000 | 564,614 |
| 定期預金の払戻による収入 | 411,170 | 26,700 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 110,328 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 42,212 | 74,253 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 38,486 | 32,270 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 66,303 | 63,111 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,752 | 65,640 |
| 貸付けによる支出 | 3,060 | 847 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,337 | 3,606 |
| その他 | 2,448 | 1,453 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 555,380 | 683,483 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 269,088 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 48,750 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 55 |
| 配当金の支払額 | 45,327 | 63,459 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 648 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 363,814 | 63,514 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,080 | 46,756 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 216,054 | 139,275 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,038,099 | 5,776,183 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,822,044 | 5,915,458 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

| | |
|--------------|---|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) |
| 税金費用の計算 | 税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年11月30日) |
|---|---|
| 1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 122,484千円 | 1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 140,510千円 |
| 2. 裏書手形譲渡高 631,876千円 | 2. 裏書手形譲渡高 931,298千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 713,765千円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 751,840千円 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 351,874千円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 374,262千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 3,540,718 | 現金及び預金勘定 5,234,550 |
| その他(現先運用) 1,399,018 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 1,399,732 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,117,691 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 718,823 |
| 現金及び現金同等物 3,822,044 | 現金及び現金同等物 5,915,458 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,327,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 262,222株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年2月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,459千円 | 7円 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------|--------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年7月5日 取締役会 | 普通株式 | 63,458千円 | 7円 | 平成23年5月31日 | 平成23年8月9日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

| | 産業機械 (千円) | 建設機械 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|--------------|--------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,431,325 | 1,187,283 | 5,851 | 5,624,459 | - | 5,624,459 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,431,325 | 1,187,283 | 5,851 | 5,624,459 | - | 5,624,459 |
| 営業利益 | 164,712 | 48,956 | 1,635 | 215,304 | 195,261 | 20,043 |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

| | 産業機械 (千円) | 建設機械 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,783,837 | 2,609,076 | 12,199 | 10,405,113 | - | 10,405,113 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 7,783,837 | 2,609,076 | 12,199 | 10,405,113 | - | 10,405,113 |
| 営業利益 | 351,448 | 91,837 | 3,385 | 446,671 | 384,393 | 62,278 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業、塗装工事請負業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,002,069 | 1,072,372 | 550,017 | 5,624,459 | - | 5,624,459 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 435,106 | 2,092 | 32,594 | 469,794 | 469,794 | - |
| 計 | 4,437,175 | 1,074,465 | 582,612 | 6,094,254 | 469,794 | 5,624,459 |
| 営業利益又は営業損失() | 70,531 | 16,585 | 33,591 | 20,354 | 311 | 20,043 |

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,681,180 | 1,758,442 | 965,490 | 10,405,113 | - | 10,405,113 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 955,216 | 2,095 | 57,584 | 1,014,896 | 1,014,896 | - |
| 計 | 8,636,397 | 1,760,537 | 1,023,074 | 11,420,009 | 1,014,896 | 10,405,113 |
| 営業利益又は営業損失() | 113,528 | 33,852 | 28,737 | 50,938 | 11,340 | 62,278 |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 アメリカ
(2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国
3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,074,776 | 1,197,766 | 576 | 2,273,118 |
| 連結売上高(千円) | | | | 5,624,459 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 19.1 | 21.3 | 0.0 | 40.4 |

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----|------------|
| 海外売上高(千円) | 1,760,925 | 2,051,453 | 917 | 3,813,296 |
| 連結売上高(千円) | | | | 10,405,113 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 16.9 | 19.7 | 0.0 | 36.6 |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 アメリカ
(2) アジア タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
(3) その他 ヨーロッパ、他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の類似性等により区分した事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は次のとおりであります。

- 産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等
建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 産業機械 | 建設機械 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,725,698 | 3,222,595 | 15,948,293 | 15,557 | 15,963,851 | - | 15,963,851 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 12,725,698 | 3,222,595 | 15,948,293 | 15,557 | 15,963,851 | - | 15,963,851 |
| セグメント利益 | 823,755 | 69,967 | 893,722 | 6,203 | 899,926 | 469,997 | 429,928 |

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 469,997千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 産業機械 | 建設機械 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,180,278 | 2,056,873 | 8,237,151 | 7,633 | 8,244,785 | - | 8,244,785 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,180,278 | 2,056,873 | 8,237,151 | 7,633 | 8,244,785 | - | 8,244,785 |
| セグメント利益 | 378,872 | 20,368 | 399,241 | 3,145 | 402,386 | 195,092 | 207,293 |

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 195,092千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年11月30日) | |
|-------------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,326.82円 | 1株当たり純資産額 | 1,303.70円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | |
|--|-------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8.05円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 33.14円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益(千円) | 72,969 | 300,462 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 72,969 | 300,462 |
| 期中平均株式数(千株) | 9,065 | 9,065 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | |
|--|-------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5.87円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 15.42円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 53,250 | 139,802 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 53,250 | 139,802 |
| 期中平均株式数(千株) | 9,065 | 9,065 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・63,458千円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・7円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年8月9日
- (注) 平成23年5月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。